# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名　　株式会社日本ケアサプライ　　上場取引所　東
コード番号　　2393　　ＵＲＬ　https://www.caresupply.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）平松　雅之
問合せ先責任者　（役職名）執行役員CFO　　（氏名）坂巻　登　　ＴＥＬ　03-5733-0381
半期報告書提出予定日　　2026年10月30日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 18,785 | 9.9 | 1,854 | 19.6 | 1,869 | 19.0 | 1,231 | 17.6 |
| 2026年３月期中間期 | 17,088 | 9.0 | 1,550 | 34.6 | 1,570 | 34.2 | 1,046 | 34.8 |

（注）包括利益2027年３月期中間期　1,223百万円（20.5%）　2026年３月期中間期　1,015百万円（28.1%）

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 79.24 | － |
| 2026年３月期中間期 | 67.37 | － |

（２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 28,404 | 18,671 | 65.7 |
| 2026年３月期 | 27,734 | 18,611 | 67.1 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　18,662百万円　2026年３月期　18,602百万円

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | － | 0.00 | － | 72.00 | 72.00 |
| 2027年３月期 | － | 0.00 | | | |
| 2027年３月期（予想） | | | － | 74.00 | 74.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 37,500 | 7.4 | 3,450 | 11.5 | 3,450 | 10.5 | 2,300 | 1.9 | 148.00 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注)詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 16,237,693株 | 2026年３月期 | 16,237,693株 |
| ② 期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 693,868株 | 2026年３月期 | 696,970株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 15,541,741株 | 2026年３月期中間期 | 15,538,088株 |

(注)期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2027年３月期中間期 693,612株、2026年３月期 696,846株）が含まれております。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2027年３月期中間期 695,748株、2026年３月期中間期 699,483株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2026年11月26日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

# １．経営成績等の概況

## （１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復が見られましたが、中東情勢の不安定さによる物価高の進展が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

介護保険制度におきましては、「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会の提言を踏まえ、2027年度制度改正に向けた制度設計が進められており、地域の実情に応じたサービス提供体制の構築や地域包括ケアシステムの深化、介護・福祉人材の確保・定着支援、生産性向上や介護DXの推進などについて検討されております。加えて、他産業との賃金格差是正を背景に、処遇改善を目的とする介護報酬の臨時改定（＋2.03%）が2026年６月から実施されました。

このような状況下、当社グループは、長期ビジョン「けあさぷVision2040」に掲げる持続的成長の実現に向け、主力事業である福祉用具サービスの競争力強化を図るとともに、高齢者生活支援サービスでは、様々な社会の課題に的確に対応するサービスを創出すべく事業拡大に取り組んでまいりました。

福祉用具サービスにおきましては、地域ごとの特性に応じた営業活動の展開やレンタル資産の積極的な投入と資産の効率的な運用に加え、全国で人員の採用や定着、育成面の強化を実施いたしました。販売卸では、介護施設向け販売拡大に向けた商品ラインアップの強化を図るとともに、各種ネットワークを活用して、介護施設に対して販売強化に取り組んでまいりました。

高齢者生活支援サービスにおきましては、事業者向けECサイトや食事サービスの受注拡大に努めてまいりました。食事サービスでは、当社の販売する「バランス弁当」の拡販に向け、認知度向上を目的としたプロモーション活動やテレビショッピングを利用したBtoCへの足掛かりとしての取組みを実施致しました。

拠点展開におきましては、後期高齢者が増加する都市部を中心とした新規の拠点開設や、倉庫の大型化に向けた既存拠点の移転を継続し、2026年４月に滋賀営業所を開設、６月に柏営業所の移転を実施いたしました。なお、当中間連結会計期間末現在の営業拠点数は100拠点となっております。

このほか、女性活躍推進に関する活動や教育研修の充実に加え、従業員の処遇改善に向けた給与改定など、人的資本への投資に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、福祉用具レンタル卸が堅調に推移し、売上高18,785百万円（前中間連結会計期間比9.9%増）となりました。

利益面では、レンタル資産の購入による減価償却費、レンタル資産保守引当金繰入及び人件費等の増加があったものの、増収効果などにより、営業利益1,854百万円（同19.6%増）、経常利益1,869百万円（同19.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,231百万円（同17.6%増）となりました。

## （２）当中間期の財政状態の概況

### ①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ669百万円増加し、28,404百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金114百万円増加、レンタル未収入金247百万円増加、有形固定資産のその他（純額）166百万円増加等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ609百万円増加し、9,732百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金177百万円減少、短期借入金750百万円増加等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、18,671百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益1,231百万円の計上による増加、配当金1,169百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の67.1%から1.4ポイント減少し65.7%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、806百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,082百万円（前中間連結会計期間は1,459百万円の獲得）となりました。主な要因は、売上債権の増加額242百万円、レンタル資産の取得による支出3,505百万円、法人税等の支払額606百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益1,867百万円、減価償却費3,770百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は547百万円（前中間連結会計期間は310百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出422百万円、無形固定資産の取得による支出95百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は420百万円（前中間連結会計期間は1,237百万円の使用）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額750百万円等があったものの、配当金の支払額1,169百万円等があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想といたしましては、当中間連結会計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は37,500百万円、営業利益は3,450百万円、経常利益は3,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,300百万円を見込んでおり、2026年５月12日付「2026年３月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

## ２．中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 692,644 | 806,847 |
| 電子記録債権 | 131,189 | 184,119 |
| 売掛金 | 1,146,771 | 1,089,174 |
| レンタル未収入金 | 3,625,054 | 3,872,411 |
| 商品 | 198,912 | 233,021 |
| 貯蔵品 | 56,902 | 52,714 |
| その他 | 503,029 | 489,376 |
| 貸倒引当金 | △13,273 | △13,004 |
| 流動資産合計 | 6,341,230 | 6,714,661 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| レンタル資産（純額） | 15,131,278 | 15,173,584 |
| その他（純額） | 3,175,612 | 3,342,079 |
| 有形固定資産合計 | 18,306,891 | 18,515,663 |
| 無形固定資産 | 468,969 | 518,105 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 2,618,402 | 2,657,195 |
| 貸倒引当金 | △887 | △1,113 |
| 投資その他の資産合計 | 2,617,515 | 2,656,081 |
| 固定資産合計 | 21,393,375 | 21,689,850 |
| 資産合計 | 27,734,606 | 28,404,511 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年３月31日） | 当中間連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,168,211 | 990,568 |
| レンタル資産購入未払金 | 1,088,722 | 1,123,169 |
| 短期借入金 | 1,050,000 | 1,800,000 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 1,644 | 1,644 |
| 未払法人税等 | 692,508 | 717,576 |
| 賞与引当金 | 514,821 | 474,577 |
| レンタル資産保守引当金 | 1,857,300 | 1,947,100 |
| その他 | 1,272,917 | 1,116,639 |
| 流動負債合計 | 7,646,125 | 8,171,274 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,563 | 2,741 |
| 株式給付引当金 | 116,662 | 160,220 |
| 退職給付に係る負債 | 1,127,225 | 1,165,470 |
| その他 | 229,800 | 233,231 |
| 固定負債合計 | 1,477,251 | 1,561,663 |
| 負債合計 | 9,123,377 | 9,732,938 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,897,650 | 2,897,650 |
| 資本剰余金 | 2,575,983 | 2,575,983 |
| 利益剰余金 | 14,254,747 | 14,317,137 |
| 自己株式 | △1,345,142 | △1,339,350 |
| 株主資本合計 | 18,383,237 | 18,451,420 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 36,213 | 48,794 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 183,345 | 162,188 |
| その他の包括利益累計額合計 | 219,559 | 210,983 |
| 非支配株主持分 | 8,431 | 9,169 |
| 純資産合計 | 18,611,228 | 18,671,573 |
| 負債純資産合計 | 27,734,606 | 28,404,511 |

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 17,088,407 | 18,785,564 |
| 売上原価 | 10,807,381 | 11,875,222 |
| 売上総利益 | 6,281,025 | 6,910,342 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,730,877 | 5,056,151 |
| 営業利益 | 1,550,147 | 1,854,190 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 804 | 1,174 |
| 為替差益 | 62 | 1,531 |
| 持分法による投資利益 | 21,330 | 14,009 |
| 補助金収入 | 8,007 | 4,703 |
| その他 | 2,915 | 3,058 |
| 営業外収益合計 | 33,120 | 24,477 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,016 | 8,753 |
| その他 | 3,501 | － |
| 営業外費用合計 | 12,518 | 8,753 |
| 経常利益 | 1,570,749 | 1,869,914 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,225 | － |
| 特別利益合計 | 3,225 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5,127 | 1,992 |
| 特別損失合計 | 5,127 | 1,992 |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,568,847 | 1,867,922 |
| 法人税等 | 522,846 | 635,690 |
| 中間純利益 | 1,046,001 | 1,232,232 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△） | △790 | 737 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,046,791 | 1,231,495 |

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 1,046,001 | 1,232,232 |
| その他の包括利益 | | |
| 退職給付に係る調整額 | △20,723 | △21,156 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △10,168 | 12,580 |
| その他の包括利益合計 | △30,892 | △8,575 |
| 中間包括利益 | 1,015,109 | 1,223,657 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,015,899 | 1,222,919 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △790 | 737 |

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,568,847 | 1,867,922 |
| 減価償却費 | 3,599,391 | 3,770,118 |
| 長期前払費用償却額 | 11,348 | 14,271 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 3,016 | △42 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 21,887 | △40,244 |
| レンタル資産保守引当金の増減額（△は減少） | 1,100 | 89,800 |
| 株式給付引当金の増減額（△は減少） | 42,780 | 43,558 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 55,013 | 38,244 |
| 受取利息及び受取配当金 | △875 | △1,244 |
| 支払利息 | 9,016 | 8,753 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △21,330 | △14,009 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △3,225 | － |
| 固定資産除却損 | 5,127 | 1,992 |
| レンタル資産除却損 | 20,247 | 25,678 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △140,191 | △242,917 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △14,278 | △32,659 |
| 前払費用の増減額（△は増加） | 17,314 | 25,425 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △1,428 | 7,520 |
| レンタル資産の取得による支出 | △3,073,855 | △3,505,148 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △65,569 | △177,643 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △159,077 | △162,625 |
| その他 | 18,954 | △20,410 |
| 小計 | 1,894,213 | 1,696,340 |
| 利息及び配当金の受取額 | 875 | 1,244 |
| 利息の支払額 | △9,015 | △8,754 |
| 法人税等の支払額 | △426,716 | △606,274 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,459,356 | 1,082,556 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △233,285 | △422,971 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △98,376 | △95,505 |
| 差入保証金の差入による支出 | △3,028 | △33,594 |
| 差入保証金の回収による収入 | 16,229 | 4,444 |
| その他 | 7,746 | △208 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △310,714 | △547,837 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △100,000 | 750,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △822 | △822 |
| 自己株式の取得による支出 | △76 | △448 |
| 配当金の支払額 | △1,136,376 | △1,169,245 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,237,274 | △420,515 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | － | － |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △88,632 | 114,202 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 740,611 | 692,644 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 651,978 | 806,847 |

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。